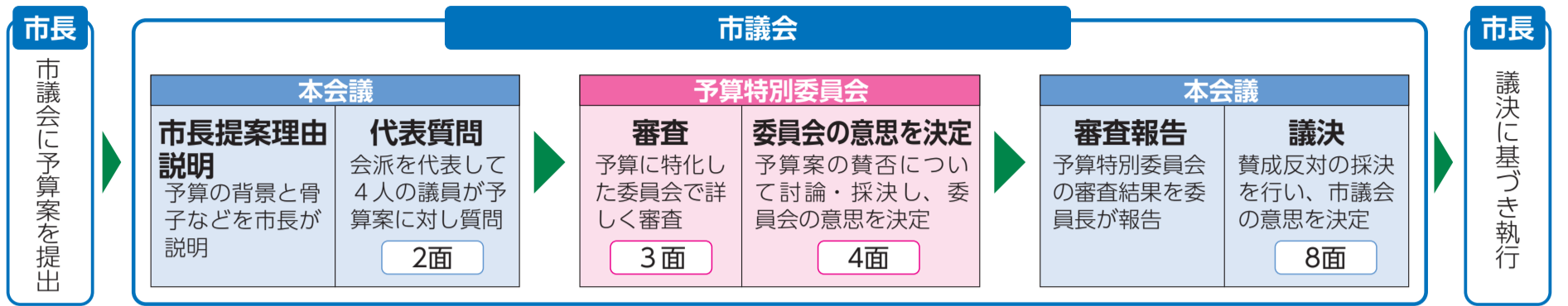


# 予算審議の流れ

市長が作成した予算案を、市議会が以下の流れで審議します。



# 代表質問

～令和6年度の予算案について、会派を代表して市長に問う～

●二次元コード 市議会ホームページ上の各議員の質問動画へアクセスできます。

## 今後の財政運営 DXの推進



山本 みちよ (公明党)

**問** 今後、本格的な公共施設再編整備事業を控え、市債の増加や扶助費の増加、人口構成変化等も見極めたくて安定した財政運営が求められます。財源確保のための徹底した歳出削減による財政運営への影響は。

**答** 令和6年度の予算執行に直ちに大きな影響が出ることはありませんが、公共施設整備基金の積立に余力がなくなること、令和7年度以降の新規事業や補正予算の財源確保が難しくなることなどが見込まれます。

**問** 令和6年度予算では「後年度の業務効率化や市民サービスの向上に資するDXの取り組みを積極的に進める」とのことですが、市民サービスの向上につながる具体的な新たな取り組みをお示しください。

**答** 狂犬病予防注射済票交付申請手続や保育施設利用申込手続のオンライン化、粗大ごみ手数料や公立保育所延長保育料におけるオンライン決済の導入等、市民の利便性向上につながる取り組みを予定しています。

その他の主な質問項目 ▷行財政改革 ▷小中学校給食費無償化 ▷重層的支援体制 ▷社会保険制度の安定運営 ▷障がい者施策 ▷公共施設整備 ▷公契約条例 ▷産業振興計画 ▷子どもの権利条例

## 職員の意識改革の取り組み 環境基本計画等の策定の状況



わたなべ 忠司 (立憲ネット緑たちかわ)

**問** 市の各種業務でミスや不祥事が多発しています。職員の意識改革はもとより、士気向上や研修体制、そして効率と正確性などの市民サービスの品質向上に向けた取組、DX活用についての考えを伺います。

**答** 市長自ら提案を受け止め、職員が意欲を持てる市役所にするほか、内部統制制度の導入等のリスクマネジメントに取り組みます。またデジタル技術を活用しながら業務変革に取り組み、行政のDXを推進します。

**問** 令和7年度を初年度とする第3次環境基本計画、温暖化対策実行計画の策定に向けた状況は。また、周辺自治体で広がっているゼロカーボンシティ宣言や気候市民会議等の設置についても見解を伺います。

**答** 第3次環境基本計画等は、環境審議会の意見をいただき、市民や事業者の考えも活かして策定していきます。ゼロカーボンシティ宣言や気候市民会議の設置は、今後の策定の過程で議論されると考えています。

その他の主な質問項目 ▷今年度の公約達成度 ▷財源と支出 ▷防災対策 ▷学校給食無償化 ▷子ども・子育て ▷期日前投票所 ▷公契約条例 ▷PFAS対策 ▷超高齢社会における支え合い ▷移動支援

## まちの勢いを生み出す施策 中学校給食無償化に至った過程



江口 元気 (たちかわ自民党・安進会)

**問** 住んでいる方への施策は大切ですが、まちの勢いを生み出すための来街者に対する施策も重要です。多くの方が訪れ、お金を落としていただくためには経済界の方々との連携が重要と考えますが、市の見解は。

**答** 本市の勢いは、経済界の皆様の貢献によるところが大きいという考えに共感します。その強みを一層磨くには、産業振興への市の考えを示す産業振興計画の策定が必要と考え、公約の一つとして掲げています。

**問** 小学校給食の無償化を他市に先駆けて開始することを高く評価しています。令和6年度は、市長の公約で掲げられていなかった中学校給食も無償化するとありますが、ここに至るまでの庁内の議論の過程は。

**答** 中学校給食の無償化は今後の検討課題でしたが、都が示した予算案に「学校給食費の補助制度」が盛り込まれたため、毎年制度が継続されるか不透明ですが、仮に単年度でも子どもの利益に資すると判断しました。

その他の主な質問項目 ▷訪問型産後ケア事業 ▷病児保育室の供給数 ▷英語教育の充実 ▷子ども用GPS端末導入助成 ▷成人歯科検診の受診勧奨通知 ▷砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備事業

## 給食費無償化の地域格差 子どもの権利条例の制定



浅川 修一 (日本共産党)

**問** 三多摩内で給食費無償化をまだ実施できない市がある中、本市が中学校給食費無償化にも取り組むことを高く評価します。三多摩格差を広げないために税収の多い都が全額補助すべきと考えますが、見解は。

**答** 多摩地域の中では都の半額補助では無償化の実現は難しいとの声があります。市長会としても引き続き都へ全額補助を求めてまいります。本来なら国が率先して行うべきものと考えています。

**問** 子育て支援や子どもを応援する施策は、教育、医療、福祉的視点や経済的視点が重要であると同時に子どもの権利を最大限尊重する立場で進めるべきです。子どもの権利条例を制定すべきと考えますが、見解は。

**答** 子どもの権利条例は、夢育て・たちかわ子ども21プラン推進会議からも制定に向けての提言があり、子どもの意見を反映させた権利擁護のあり方の議論を深め、よりよい条例制定に向けて準備していきます。

その他の主な質問項目 ▷地震対策 ▷政治資金パーティー ▷横田基地 ▷PFAS ▷気候危機 ▷予算編成の考え方 ▷国民健康保険 ▷介護保険 ▷ジェンダー平等 ▷公契約条例 ▷指定管理者制度

## 議長の主な公務



頭山 太郎  
議長

- 3月7日 東京都多摩消費生活センター移転記念式典
- 4月16日 5市1町議長会基地対策情報交換会
- 4月21日 府中市市制施行70周年記念式典

※その他の公務については、立川市議会ホームページの議長公務日誌をご覧ください。

**東京都公立学校給食費負担軽減事業**  
国の方策が講じられるまでの間、都内区市町村が行う学校給食費の保護者負担軽減に向けた取り組みを支援する都の事業。1食当たりの都内平均給食費単価を上限として、区市町村が保護者に対し支援する額の2分の1を補助する。令和7年度以降の実施については、国の動向を踏まえて判断される。